

呉市復興計画に基づく実施事業の進捗状況について

平成31年3月に呉市復興計画（以下「復興計画」といいます。）の策定・公表をし、今後は市民や関係機関と一丸となって当該計画に沿った各種施策を着実に実行していきます。

この度、復興計画に基づく実施事業の進捗状況等をまとめましたので、報告します。

※本資料の掲載内容について

【実施事業について】

- 現時点で取り組んでいる事業の主なものを掲載しています。
- 今後、各事業の進捗管理を行いながら、毎年度の予算編成を通じて、事業の追加・変更等をしていきます。
- 現在策定中の地区計画に盛り込む事業についても、適宜追加していきます。

【進捗区分について】

- 継続・・・災害が発生したH30年度（以前も含む。）から継続して実施している事業
- 新規・・・R元年度以降に実施（予定を含む。）している事業
- 完了・・・H30年度末時点で完了した事業

【実施年度の考え方について】

- 従前から継続している事業であっても、復興計画の開始年度に合わせ、実施年度の始期はH30年度としています。
- 実施年度の終期については、現時点で終期が決定され、又は把握しているもののみを記載しています。
- 必要に応じて実施期間を変更する場合があります。

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
①生活相談・心のケア等							
継続	ア	地域支え合いセンターによる被災者への見守り・相談支援	市・その他	H30～	○地域支え合いセンターの開設 ・H30.10.15開設（天応、安浦地区） ・対象世帯 279世帯 ・支援回数 延べ2,138回 ・サロン活動 275回 ●H31年4月から中央拠点を開設し3拠点で実施	◎生活再建の現状に応じた活動体制の在り方（開設期間、人員等）	福祉保健課
継続	イ	保健師による健康相談や戸別訪問	市	H30～	○被災者世帯への健康相談，戸別訪問による支援 ・避難所巡回健康相談 4,630件 ・訪問相談 3,500件	—	健康増進課
継続	ウ	心のケアに関する啓発活動	県・市	H30～	○広島こころのケアチームと連携した心のケアに関する啓発事業の実施 ・実施回数 147回 ・参加者数 4,268人	—	健康増進課
継続	エ	高齢被災者等への介護予防対策	市	H30～	○高齢被災者の閉じ籠もりや孤立予防のため，災害発生後から「貯筋グループ」（介護予防自主グループ）の立ち上げ支援を強化 ・4か所 84人活動開始（合計10か所 279人）	◎住民が主体となって行う介護予防の必要性について普及啓発が必要	介護保険課
②生活再建支援							
継続	ア	災害弔慰金の支給	県・市	H30～	○災害により死亡された方の遺族へ災害弔慰金を支給 ・支給件数 26件	—	福祉保健課
継続	イ	災害障害見舞金の支給	県・市	H30～	○災害により重度の障害を受けた方へ災害障害見舞金を支給 ・支給件数 0件	—	福祉保健課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
②生活再建支援							
継続	ウ	災害見舞金の支給	市	H30～	○被害の区分に応じて災害見舞金を支給 ・支給金額 47,290千円 ・支給件数 全壊 153件 半壊 727件 床上浸水 441件 重傷者 7件 ●未申請者に対する申請勧奨を実施	◎未申請者への対応	福祉保健課
継続	エ	災害義援金の受付及び配分	県・市	H30～	○広島県豪雨災害義援金の受付 (H30.7.13～) ○被災者への義援金の配分 (第1次～第3次) ・配分総額 1,316,950千円 ・申請件数 1,669件 (決定件数 1,665件) ●受付期間の延長 (R2年6月末) ●未申請者に対する申請勧奨を実施	◎未申請者への対応	福祉保健課 地域協働課
継続	オ	災害援護資金の貸付及び利子補給	県・市	H30～	○災害援護資金の貸付け (据置期間3年) ・貸付件数 6件 ・貸付金額 12,100千円 ●償還開始に伴い貸付利子の助成を開始	—	福祉保健課
継続	カ	被災住宅の応急修理に対する助成	県・市	H30～	○半壊以上の被災住宅の応急修理費用の助成 ・受付件数 290件 ・修理依頼済 277件 (完了 247件) ●未申請者に対する申請勧奨を実施	◎未申請者への対応	建築指導課
継続	キ	市税 (市県民税、固定資産税等) の減免	市	H30～	○市県民税・固定資産税・都市計画税の減免 (H30年度課税分) 【市県民税】 【固定・都計税】 ・受付件数 1,593件 1,832件 ・承認件数 1,024件 1,339件 ・非該当件数 553件 486件 ・保留件数 16件 7件	—	市民税課 資産税課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績	●R元年度以降の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア								
②生活再建支援								
継続	ク	保険料の減免，一部負担金の免除等 (国民健康保険) (国民年金) (後期高齢者医療) (介護保険)	市	H30～R元	【国民健康保険】 ○保険料の減免 ・受付件数 504件 (決定件数 502件) ○一部負担金の免除 ・受付件数 5,717件 (決定件数 5,697件)	◎未申請者への対応	保険年金課	
				H30～R元	【国民年金】 ○保険料の免除 ・受付件数 18件 (決定件数 18件)			保険年金課
			広島県後期高齢者医療広域連合	H30～R元	【後期高齢者医療】 ○保険料の減免 ・受付件数 657件 (決定件数 654件) ○一部負担金の免除 ・受付件数 469件 (決定件数 469件)		保険年金課	
			市	H30～R元	【介護保険】 ○保険料の減免 ・受付件数 1,582件 (決定件数 1,223件) ○介護サービス・総合事業サービス利用料の免除 ・受付件数 234件 (決定件数 218件)		介護保険課	
継続	ケ	保育料等の減免	市	H30～R元	○保育料・放課後児童会分担金の減免 ・保育料減免件数 2,851件 ・分担金減免件数 61件	—	子育て施設課 子育て支援課	
継続	コ	上下水道料金の減免	市	H30～R2	○断水世帯の基本水量減免 70,345世帯 (完了) ○被災世帯の上下水道料金の減免 ・被災された方の減免件数 1,755件 ・転入居先の減免件数 385件	◎未申請者への対応	上下水道局 営業課	
継続	サ	被災者支援相談窓口の設置	市	H30～R元	○被災者支援相談窓口における相談受付 ・相談件数 2,110件 ○天応及び安浦市民センターでの相談窓口の開設 ・天応市民センター (H30.7.23～9.2) ・安浦市民センター (H30.7.23～9.16)	—	市民窓口課 人権センター	

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
③ボランティアと連携した被災者支援							
完了	ア	くれ災害ボランティアセンターの運営	市・その他	H30 ~ H30	<ul style="list-style-type: none"> ○くれ災害ボランティアセンターの開設・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所1階に開設 (H30.7.10~10.31) ○サテライトを市内6か所に開設 (H30.7.12~) <ul style="list-style-type: none"> ・天応, 安浦, 吉浦, 音戸, 倉橋, 広地区に開設 ○ボランティア活動人数 延べ38,933人 	—	地域協働課
継続	イ	ボランティアに関する被災者の追加ニーズへの対応	市・その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○災害ボランティアセンターを呉市社会福祉協議会が常設するボランティアセンターへ移行 <ul style="list-style-type: none"> ・H30.11.1~対応中 	—	地域協働課
継続	ウ	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定	市・その他	H30 ~ R元	<ul style="list-style-type: none"> ○今回の災害を踏まえた災害ボランティアセンターの設置・運営マニュアルの策定に向け, 呉市社会福祉協議会と協議中 ●R元年6月中に策定予定 	<ul style="list-style-type: none"> ◎マニュアルの定期的な見直し ◎平常時からの呉市社会福祉協議会, ボランティア団体等との連携体制の構築 	地域協働課
④被災者に対する情報発信							
継続	ア	被災者台帳を活用した制度周知, 情報発信	市・その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○地域支え合いセンターによる「ささえあい通信」の発行 ○被災者台帳を活用した災害見舞金や義援金等に係る申請勧奨の実施 	—	福祉保健課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(2) 住まいの再建							
①恒久的な住まいの再建							
継続	ア	住まいの再建に関する総合相談の実施	国・市	H30～R2	○住宅再建に関する無料相談会の実施 ・中国財務局との共同開催（H31.2.23実施） ・相談件数 17件 ●住宅金融支援機構との共同開催による住宅再建に関する無料相談会の実施	◎住宅再建に関して不安のある被災者へのきめ細かな対応	住宅政策課
継続	イ	応急仮設住宅等の管理運営	市	H30～R2	○建設型応急仮設団地（天応・安浦）及び付帯設備の管理運営 ・入居世帯数 59世帯（天応40世帯，安浦19世帯）	◎入居期限内の住宅再建に向けての支援	住宅政策課
継続	ウ	民間賃貸住宅入居者への家賃等支援	市	H30～R元	○災害救助法適用外（一部損壊等）となるみなし仮設住宅入居者への家賃等の支援 ・市負担分申請件数 9件（再建済 7件） ※R元年5月末に9件全て住宅再建済	—	住宅政策課
完了	エ	市営住宅一時入居者への生活用品等の提供	市	H30～H30	○市営住宅への一時入居者に対し，生活用品，電化製品等を提供 ・提供世帯数 35世帯	—	住宅政策課
継続	オ	被災者への中古住宅取得支援	市	H30～R2	○新婚・子育て定住支援事業の要件の緩和 ・申請件数 0件	◎制度活用についての周知	住宅政策課
継続	カ	災害公営住宅の整備検討	市	H30～R2	○国の直轄調査による災害公営住宅入居希望世帯の意向把握 ○整備場所の検討・選定作業 ●災害公営住宅の入居意向の把握 ●入居仮申込みの受付 ●整備手法の検討と整備場所の決定	◎仮設住宅入居期限内の完成	住宅政策課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-2 子ども・子育て支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 子どもと子育て家庭の支援							
①子どもと親の心のケア等							
継続	ア	支援者を対象とした子どもの心のケアに関する研修	県	H30～	○保育士、保育教諭、放課後児童会指導員等を対象とした研修会への参加 ・開催回数 2回 ・参加者数 166人 ●引き続き研修会に参加	◎今後も定期的な研修機会の提供が必要	子育て施設課 子育て支援課
継続	イ	被災地出張型親子の交流ひろばの運営	市	H30～	○天応ポートピアパーク及び安浦まちづくりセンター三津口分館を拠点に出張型親子の交流ひろば「くるる」を開設 ・天応地区 5回 85組 ・安浦地区 5回 57組 ●引き続き事業を実施	—	子育て支援課 子育て施設課
②安全・安心な児童福祉施設等の整備							
継続	ア	被災児童福祉施設の復旧支援	市	H30～R元	○被災した私立保育所等の施設設備費の助成 ・助成件数 3施設 ●被災した天応めぐみ園の施設整備費の助成 ・R元年度予算 244,913千円	—	子育て施設課
継続	イ	私立児童福祉施設等の耐震化支援	市	H30～	○社会福祉施設等整備助成事業と合わせて実施 ・助成件数 2施設 ●R元年度助成予定 3施設	—	子育て施設課
継続	ウ	被災地での子どもの一時預かり体制づくり	その他	H30～	○天応地区でボランティアによる被災者対象の無料託児サービス活動（H30.7.23～7.31） ●今後、被災した場合の子どもの一時預かりなどに対応できる体制づくりについて検討	◎開設場所、保育士の確保等	子育て支援課 子育て施設課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-2 子ども・子育て支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績	●R元年度以降の予定等		
(2) 児童・生徒の支援								
①児童・生徒の心のケア等								
継続	ア	スクールカウンセラーの派遣による児童・生徒の心のケア	県・市	H30～R元	○派遣日数 延べ326日 ○派遣学校数及びカウンセリング人数 ・小学校 9校(延べ309人) ・中学校 8校(延べ169人) ・避難所 3か所 ・保護者 延べ92人		◎継続支援を必要とする児童・生徒数 7人(H31年3月末現在)	学校安全課
継続	イ	教職員を対象とした児童・生徒の心のケアに関する研修	県・市	H30～R元	○スクールカウンセラーによる教職員を対象とした研修及びケース会議の実施 ・実施回数 延べ80回			学校安全課
継続	ウ	心の元気を育てる体験活動の実施	その他	H30～R元	○PTAやボランティア団体による心のケアを必要とする児童生徒に対する体験活動の実施 ・学校で遊ぼう!!(H30.9.1) ・ロケット風船づくり(H30.9.27) ・生徒による地域への訪問(H30.9.21,25) ・海遊びマリンスポーツ体験(H30.10.27) ・雪遊び&スキー体験(H31.1.19) ・花植え体験(H31.2.20)			学校安全課
②就学支援								
完了	ア	被災児童・生徒の就学支援	市	H30～H30	○災害救助法による学用品の支給 ・小学校 3校(74人) 中学校 6校(43人) ○就学援助申請及び認定件数 ・小学校 101件 中学校 43件		—	学校教育課
継続	イ	被災児童・生徒の通学支援及び就学機会の確保	市	H30～	○スクールバス・タクシーの運行 ・対象者数 16校(332人) ○定期券代の助成 ・対象者数 3校(12人) ○被災による転入学の弾力的運用の実施 ・対象者数 4校(9人)		◎被災児童生徒の希望する小中学校での早急な受入れが困難な場合に、他の学校を探すなどの調整が必要	教育総務課 学校教育課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-3 廃棄物・土砂処理

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績	●R元年度以降の予定等		
(1) 被災家屋撤去及び土砂混じりがれき撤去								
①早急な家屋撤去と土砂等の撤去								
継続	ア	半壊以上の被災家屋の公費撤去	市	H30～R元	○被災家屋の公費撤去 ・申込件数 286件(審査済 266件) ・着手済 105件(完了 75件) ※R元年10月末完了見込み		◎申込件数の増加による処理期間の長期化 ◎困難事例への対応(地形的要因による撤去の遅延や民々間での調整等)	環境政策課 営繕課
継続	イ	被災家屋及び土砂混じりがれきの撤去に関する費用償還	市	H30～R元	○被災家屋及び土砂混じりがれき撤去の費用償還 ・申込件数 424件(家屋 110件, 土砂 314件) ・審査済数 375件(家屋 95件, 土砂 280件) ・支払済 305件(家屋 78件, 土砂 227件)		◎条件の異なる多様な事例への対応	環境政策課
継続	ウ	宅地内の堆積土砂・土砂混じりがれきの撤去	市	H30～R元	○宅地内の土砂・土砂混じりがれきの撤去 ・申込件数 562件(完了 474件) ※R元年6月末完了見込み・ただし、個別の事情があるものを除く。		◎地形的制約が大きいものや民々間の調整を要するものへの対応	環境政策課 土木維持課
継続	エ	災害土砂の撤去・運搬・大分別	市	H30～R元	○被災現場及び一次仮置場に集積する災害発生土砂の阿賀マリノポリス内ストックヤードへの運搬 ※R元年5月末完了		—	土木維持課
(2) 災害廃棄物・土砂等の処理								
①災害廃棄物等の早期処理								
継続	ア	災害廃棄物等の収集・分別・処分	市	H30～R元	○被災現場及び一次仮置場に集積する災害廃棄物等の広多賀谷多目的広場への運搬・選別・処理 ・想定搬入量 約102,000 t ・処分済量 約 11,200 t ※R元年12月末完了見込み		—	環境政策課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-3 廃棄物・土砂処理

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(2) 災害廃棄物・土砂等の処理							
①災害廃棄物等の早期処理							
継続	イ	がれき混じり土砂の分別	市	H30 ~ R元	○阿賀マリノポリスに集積するがれき混じり土砂の分別 ・想定搬入量 約230,000m ³ (搬入済 約173,000m ³) ・想定分別量 約230,000m ³ (分別済 約 74,000m ³) ●H31年4月 分別機の増設 (2台→4台) ※R元年5月末搬入終了	—	港湾漁港課
継続	ウ	災害廃棄物の海上輸送・処分	市	H30 ~ R元	○阿賀マリノポリスでの分別済土砂等の海上運搬及び処分 ・想定処分量 約220,000m ³ (処分済 約11,000m ³) ●R元年6月6日から3隻体制で運搬	—	港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
継続	ア	道路災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・箇所数 126件 ・着手済 78件 (完了 46件) ○単独災害復旧 ・箇所数 69件 ・着手済 56件 (完了 54件)	◎入札不調による復旧工事の遅延	土木維持課
継続	イ	橋りょう災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・箇所数 9件 ・着手済 1件 (完了 0件) ○単独災害復旧 ・箇所数 5件 ・着手済 0件 (完了 0件)	◎改良復旧に伴う地元調整が必要	土木維持課
継続	ウ	公園災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・箇所数 4件 ・着手済 2件 (完了 1件) ○単独災害復旧 ・箇所数 8件 ・着手済 1件 (完了 0件)	—	土木維持課
継続	エ	河川災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・箇所数 78件 ・着手済 46件 (完了 33件) ○単独災害復旧 ・箇所数 55件 ・着手済 46件 (完了 46件)	◎入札不調による復旧工事の遅延	土木維持課
完了	オ	港湾施設災害復旧	市	H30～H30	○単独災害復旧 ・箇所数 13件 ・着手済 13件 (完了 13件)	—	港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
新規	カ	天応西条3丁目地区整備	国・市	R元～R3	○国による砂防えん堤整備工事用仮設道路の整備 ○事業着手のための用地権利関係の整理を実施 ●仮設道路を引き継ぎ市道として再整備 ・R元年度 用地取得等	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
継続	キ	街路整備	市	H30～	【横路1丁目白石線】 ○用地取得、物件補償等（3工区：取得率約25%） ●R元年度（4工区）事業認可取得予定	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
			市	H30～R元	【横路4丁目白石線】 ○整備工事の実施 ●R元年度中完成予定	—	土木整備課
			市	H30～R2	【大新開吉松線】 ○用地取得、物件補償等（取得率約96%） ●R2年度完成予定	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
			市	R元～	【広駅前大新開線】 ●R元年度 詳細設計実施 ●R2年度 事業認可取得予定	◎土地所有者の同意や他機関との調整が必要	土木整備課
継続	ク	焼山押込線整備及び焼山矢野線バイパス整備	県	H30～	【焼山押込線】 ○用地取得等 ●引き続き早期整備について要望	◎災害復旧工事優先による事業進捗への影響 ◎焼山矢野線バイパス整備との進捗の調整が必要	交通政策課
			市	H30～	【焼山矢野線バイパス】 ○用地補償等 ●R元年度 物件調査、物件補償、用地取得	◎土地所有者の同意が必要 ◎焼山押込線整備との進捗の調整が必要	土木整備課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
継続	ケ	狭あい道路の整備促進	市	H30～R5	○狭あいな生活道路の拡幅を実施 ・相談件数 11件 ・実施件数 3件（完了2件） ●R元年度 前年度からの継続1件，新規2件 ●当該事業に係る国庫補助金のR5年度までの延長が決定	◎相談者の建替・売却等の時期と市の道路整備スケジュールとの不調和による未実施案件の発生	都市計画課
新規	コ	仁方隧道の老朽化対策	国・市	R元～R4	○直轄診断の実施（全国初のトンネル直轄診断） ●R元年度から国による修繕代行業を実施	◎地元及び関係機関との調整が必要	土木整備課
継続	サ	橋りょうの改良（長寿命化対策）	市	H30～R4	○橋りょうの長寿命化対策工事等の実施 ・橋りょう補修工事：良い子橋外1件 ●R元年度実施予定 ・橋りょう補修工事：上江ノ口橋外13件（繰越対応分含む）	◎橋りょう数が多く，補修や更新に多額の費用が必要	土木整備課
継続	シ	中央公園防災公園化整備	市	H30～R5	○基本設計（案）の策定 ●R2年度以降実施設計及び工事実施予定	◎内神川河川改修工事との進捗の調整が必要	土木整備課
継続	ス	中央地区浸水対策の促進	県・市	H30～R5	○内神川河川改修工事の支障となる市道地下埋設物の移設工事を実施中（H29～）	◎中央公園防災化整備との進捗の調整が必要	土木整備課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
②災害に強い海岸線の整備							
継続	ア	海岸保全施設の長寿命化 (港湾海岸)	県・市	H30～R6	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾海岸の長寿命化計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・全体延長 28,750m 策定済延長 0m ※R2年度 長寿命化計画策定完了予定 ○県管理港湾4地区の海岸施設の改良 ●市管理港湾の海岸保全施設の維持・改良を実施 (呉・波多見・袋の内・大迫・小用) 	◎耐震性の向上や液状化対策への取組が必要	港湾漁港課
継続	イ	海岸保全施設の長寿命化 (漁港海岸)	県・市	H30～R3	<ul style="list-style-type: none"> ○漁港海岸の長寿命化計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・全体延長 5,370m 策定済延長 4,725m ※R元年度 長寿命化計画策定完了予定 ○県管理漁港3地区の海岸施設の改良 ●市管理漁港の海岸保全施設の維持・改良を実施 (大地蔵・長谷・原・大屋) 		港湾漁港課
③災害に強い砂防・治山事業の推進							
継続	ア	砂防・治山施設の整備	国・県	H30～R5	<ul style="list-style-type: none"> ○災害関連緊急砂防・治山事業の実施 ○H30年度末計画数 <ul style="list-style-type: none"> ・砂防事業 国5か所, 県22か所 ・治山事業 国7か所, 県60か所 ●R元年度新規計画数(5月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ・砂防事業 国3か所, 県5か所 	◎工事用道路の仮設による借地や砂防・治山事業用地の指定についての土地所有者の同意が必要 ◎砂防・治山えん堤下流の流路の早急な整備が必要	土木維持課 土木整備課 農林土木課
継続	イ	急傾斜地崩壊対策	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○急傾斜地崩壊対策事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県施工 8か所 ・市施工 4か所 ●R元年度実施予定 <ul style="list-style-type: none"> ・県施工 15か所 (繰越対応分含む) ・市施工 7か所 (繰越対応分含む) 		◎事業実施について土地所有者の同意が必要

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績	●R元年度以降の予定等		
(2) 農林水産業基盤施設の復旧・強化								
①災害に強い農林水産業施設の整備								
継続	ア	農道災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・災害査定件数 50件 ・着手済 3件 (完了 1件) ○単独災害復旧 ・箇所数 17件 ・着手済 2件 (完了 2件)		◎工事発注までに詳細測量を実施し、国・県による再審査が必要 ◎入札不調による復旧工事の遅延	農林土木課
継続	イ	水路災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・災害査定件数 82件 ・着手済 0件 (完了 0件) ○単独災害復旧 ・箇所数 7件 ・着手済 2件 (完了 0件)			農林土木課
継続	ウ	ため池災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・災害査定件数 13件 ・着手済 0件 (完了 0件)			農林土木課
継続	エ	林道災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・災害査定件数 54件 ・着手済 2件 (完了 0件) ○単独災害復旧 ・箇所数 3件 ・着手済 0件 (完了 0件)		◎入札不調による復旧工事の遅延	農林土木課
継続	オ	農地災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・災害査定件数 398件 ・着手済 0件 (完了 0件) ●R元年度から補助対象とならない農地の小災害復旧事業の受付開始 (申請受付期限：R元年8月末)		◎工事発注までに詳細測量を実施し、国・県による再審査が必要 ◎入札不調による復旧工事の遅延	農林土木課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(2) 農林水産業基盤施設の復旧・強化							
①災害に強い農林水産業施設の整備							
継続	カ	市有林災害復旧	市	H30～R元	○単独災害復旧 ・箇所数 6件 ・着手済 5件(完了4件)	◎隣接地の復旧工事の進捗状況に伴う着手時期への影響	農林水産課
完了	キ	漁港災害復旧	市	H30～H30	○単独災害復旧 ・箇所数 4件 ・着手済 4件(完了4件)	—	港湾漁港課
継続	ク	林地崩壊対策	市	H30～R元	○実施要望 2件 ●R元年度実施予定 2件	◎事業実施について土地所有者の同意が必要 ◎入札不調による復旧工事の遅延	農林土木課
継続	ケ	小規模崩壊地復旧	市	H30～	○実施要望 12件 ●R元年度実施予定 12件		農林土木課
新規	コ	ため池の防災対策	県・市	R元～	●ため池の防災対策の実施 ・ため池マップの作成・公表(県) ・浸水想定区域図の作成・公表(県) ・防災重点ため池の選定(市)337か所 ・ため池ハザードマップの作成・公表(市) ・ため池届出制度の周知及び届出の受付(市) ●不要と判断されるため池の廃止に向け、所有者や管理者との協議を実施	◎所有者や管理者が不明なため池の対応についての検討が必要	農林土木課
新規	サ	森林管理制度による山林の荒廃防止	市	R元～	●森林環境譲与税を財源とした経営管理されていない森林の適正管理を図る。 ●R元年度から人工林所有者への意向調査及び管理権の集積、間伐等を実施	◎森林所有者の調査及び調整が必要	農林水産課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組 区分	進捗 区分	実施事業	実施主体	復興計画 における 実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(3) 復旧・復興事業の見える化							
①一元的な情報発信							
継続	ア	土木施設・農林施設の災害復旧事業の見える化	県・市	H30 ~ R2	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の土木施設及び農林施設の国・県・市が実施する災害復旧の進捗状況を地図上に見える化し、市ホームページでの公開や各支所へ掲示 ※おおむね1か月ごとに進捗状況を更新 ○災害復旧の進捗状況について、市内18地区20か所で説明会を開催（参加者712人） 	◎入札不調による復旧工事の遅延に伴う、進捗状況の鈍化	土木維持課 農林土木課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-2 公共施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 公共施設等の復旧・強化							
①災害に強い公共施設等の整備							
継続	ア	総務施設災害復旧	市	H30～R元	○天応市民センターの復旧（完了） ○防災行政無線屋外拡声子局の復旧（完了） ○市有地等への流入土砂の撤去（完了） ●市有地の法面復旧工事等（一部繰越対応） ○地域イントラネットの復旧（仮復旧済み） ●地域イントラネットの一部は道路復旧工事等にあって本復旧（繰越対応）	◎地域イントラネットの本復旧の施工時期について、国道の復旧工事等との調整が必要	地域協働課 危機管理課 管財課 情報統計課
完了	イ	民生施設災害復旧	市	H30～H30	○福祉会館昇降機の復旧 ○天応ふれあい集会所の復旧 ○安浦内海会館の復旧 ○倉橋保育所の復旧 ○安浦中央保育所の復旧	—	福祉保健課 介護保険課 子育て施設課
継続	ウ	衛生施設災害復旧	市	H30～R元	○安浦保健出張所の復旧（完了） ○ごみ・し尿処理施設の復旧（完了） ○斎場及び市営墓地の復旧（着手済み） ●斎場及び墓地の法面復旧工事等（一部繰越対応）	◎墓地の復旧に関して、関係機関との調整が必要	健康増進課 環境施設課 環境政策課
継続	エ	観光施設災害復旧	市	H30～R元	○くらはし産業館万葉の里の復旧（完了） ○グリーンピアせとうちの復旧（応急復旧済み） ●グリーンピアせとうちの法面復旧、水路復旧等（一部繰越対応）	◎被災した園内道路等の早期の本復旧	観光振興課
継続	オ	市営住宅の災害復旧	市	H30～R元	○市営住宅（3施設）の復旧 ○西粟尻アパートの復旧（完了） ○須川津ノ田アパートの復旧（完了） ●室尾住宅の復旧（繰越対応）※R元年5月完了	—	住宅政策課
完了	カ	消防施設災害復旧	市	H30～H30	○東消防署安浦出張所の復旧 ○消防団詰所（3か所）の復旧 ○消防団車両（2台）の復旧 ○消防水利施設、消防団資機材等の復旧	—	消防総務課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-2 公共施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 公共施設等の復旧・強化							
①災害に強い公共施設等の整備							
完了	キ	教育施設災害復旧	市	H30～H30	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校（5校）の復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・横路小, 三坂地小, 明德小, 音戸小, 安浦小 ○中学校（4校）の復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・横路中, 吉浦中, 安浦中, 倉橋中 ○天応中学校の仮移転実施 ○安浦歴史民俗資料館及び鹿老渡社会教育施設の復旧 ○総合スポーツセンター等スポーツ施設3施設の復旧 	—	学校施設課 文化振興課 スポーツ振興課
継続	ク	天応中学校の仮移転の解消	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○天応中学校を天応小学校へ仮移転（H30年9月） ●仮移転の解消について、地元・国・県と協議 ●天応地区ワークショップにおける在り方検討 	◎仮移転による特別教室等共用化の解消	学校施設課
継続	ケ	学校施設の耐震化整備	市	H30～R4	<ul style="list-style-type: none"> ○和庄中体育館, 片山中重層屋体の耐震化整備 ●未耐震化棟数10棟のうち, 統合対象校を除く4校（5棟）については, R4年度までに完了予定 	◎建替えによる事業費の増加	学校施設課
新規	コ	公共施設の防災・減災対策	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●天応市民センター防水板の設置 ※R元年6月完了 	—	地域協働課
新規	サ	情報インフラの強靱化	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●地域イントラネットの冗長化など今後の情報通信回線等の機能強化について検討 	◎技術的な解決策の研究が必要	情報統計課
継続	シ	消防施設・設備等の整備	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○消防車両（3台）及び消防団車両（8台）の更新整備（消防車両1台は繰越対応） ○消防団詰所の新築, 消防資機材の購入等 ●計画的な消防施設・設備の更新整備を実施 	—	消防総務課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-3 上下水道施設の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 上下水道施設の復旧・強化							
①災害に強い上水道及び工業用水道施設の整備							
継続	ア	水道施設の本復旧	市	H30～R元	○水道施設災害復旧 ・対象件数 271件 ・発注件数 235件(完了 232件) ※柳迫第1ポンプ所を含む。	◎道路・河川の復旧に合わせた管路の復旧が必要	水道建設課 浄水課 管路管理課
継続	イ	柳迫第1ポンプ所の本復旧	市	H30～R2	○仮設ポンプ所の設置 ○新設ポンプ所建設用地の選定, 設計業務の着手 ●新設ポンプ所の築造(R元年～R2年度)	◎新設ポンプ所築造工事の早期発注	水道建設課 浄水課
継続	ウ	工業用水道施設の本復旧	市	H30～R元	○工業用水施設災害復旧 ・対象件数 4件 ・発注件数 4件(完了 3件) ○二級水源地土砂搬出, 施設復旧(R元年度継続) ●ユーザーへの給水再開(R元. 6. 1再開)	◎土石流が発生した二級水源地背後の早期復旧が必要	水道建設課 浄水課 経営企画課
継続	エ	水道施設の強靱化	市	H30～	○管路更新計画に基づく管路更新(耐震化) ・更新延長 L=6,367m(進捗率 44.1%) ●土砂災害対策, 停電対策の実施	◎水需要が減少する中で, 多額な更新費用が必要	水道建設課 計画課 浄水課
継続	オ	県共同施設の防災対策	県・市	H30～	○県が実施する太田川～呉間の施設の防災対策費への負担 ●防災対策費への応分負担の継続	◎多額な防災対策費が必要	経営企画課 計画課
継続	カ	水道施設のバックアップ施設の検討, 整備	市	H30～	○水道バックアップ施設整備等の検討 ●施設整備の詳細検討及び実施	◎施設配置, 適正規模, 費用等を総合的に考慮した検討	水道建設課 計画課
継続	キ	応急給水体制の強化	市	H30～R元	○応急給水活動の検証 ●効率的な応急給水のための資機材の整備 ・給水車用給水栓, 給水コンテナ, 給水ポンプの整備 ●市民が利用しやすい給水方法の検討 ●きめ細やかな応急給水体制の検討	◎災害時における関係部署等との連携	計画課 上下水道総務課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-3 上下水道施設の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 上下水道施設の復旧・強化							
②災害に強い下水道施設の整備，浸水対策							
継続	ア	下水道施設の本復旧	市	H30～R元	○下水道施設災害復旧 ・対象件数 37件 ・発注件数 33件（完了 32件）	◎道路・河川の復旧に合わせた管路の復旧が必要	下水建設課 下水施設課
継続	イ	下水道施設の強靱化	市	H30～	○長寿命化計画に基づく管きょ更新 ・更新延長 L=696m（進捗率 66.2%） ●マンホール浮上防止対策工事の実施	◎汚水処理量が減少する中で，多額な更新費用が必要	下水建設課 計画課
継続	ウ	浸水（雨水）対策	市	H30～	○広東地区及び音戸地区の浸水（雨水）対策 ・広雨水1号幹線（免田川）整備 整備延長 L=136m（進捗率 47.0%） ・南隠渡ポンプ場整備 ○雨水貯留施設（旧本庁舎地下）へ接続する流入管の整備（H30～R元年度） ●安浦町月見公園ポンプ場の浸水対策 ・防水壁，流木等を除去するための歩廊の整備 ●浸水（雨水）対策の継続 ・広東地区，音戸地区（R元年度完了予定）	◎大雨による浸水対策には，多大な事業費と期間が必要	下水建設課 計画課 総務課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-4 交通基盤の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績	●R元年度以降の予定等		
(1) 交通の強化・確保・渋滞対策								
①災害に強い交通体系の整備								
継続	ア	広島呉道路の強靱化 (4車線化整備)	その他	H30～	○広島呉道路の4車線化について国・県へ要望 ※財政投融資を活用した4車線化の実施が決定 (H31.3.29 事業許可) ●早期完成について国・関係機関に要望		◎幹線道路網強靱化のため、4車線化の早期完成が必要	交通政策課
継続	イ	災害に強い道路ネットワークの構築	国・県・市	H30～	○災害に強い道路ネットワーク構築のため国県道の機能強化や整備促進について各期成同盟会等を通じた要望活動を実施(今後も要望活動を継続)		◎国の道路予算抑制基調の中での国の予算の確保	交通政策課
				H30～	【東広島・呉自動車道の強靱化】 ●阿賀インターチェンジ立体化の早期完成及び4車線化の実現について国・県に要望		◎4車線化には多額の予算と期間が必要	交通政策課
				H30～	【国道185号の整備促進】 ●広～安浦間の早期事業化について国・県に要望		◎整備ルート決定 ◎多額の予算と期間が必要	交通政策課
				H30～	【国道487号等の整備促進】 ●湾内アクセスの早期事業化及び呉環状線バイパス(警固屋工区)、呉環状線(阿賀南工区)の早期整備について国・県に要望		◎災害復旧工事優先による事業進捗への影響 ◎警固屋工区の整備ルートの決定	交通政策課
				H30～	【呉環状線(県道66号)の整備促進】 ○災害関連事業として深山の滝入口付近の改良復旧が決定 ●災害関連事業の早期完成について県に要望		◎事業実施区域の用地の整理及び取得	交通政策課
				H30～	【呉平谷線の整備促進】 ○呉平谷線(上二河～此原区間)の整備 ●未整備区間の早期整備について県に要望		◎災害復旧工事優先による事業進捗への影響 ◎多額の予算と期間が必要	交通政策課
H30～	【矢野安浦線・音戸倉橋線の整備促進】 ○音戸倉橋線の整備 ○矢野安浦線の被災箇所災害復旧 ●未整備区間の早期整備について県に要望		◎災害復旧工事優先による事業進捗への影響	交通政策課				

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-4 交通基盤の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 交通の強化・確保・渋滞対策							
①災害に強い交通体系の整備							
継続	ウ	J R呉線の強靱化	その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い公共交通となるよう期成同盟会等を通じた要望活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・J Rに対し県経由で要望書を提出 (H30. 7. 30 付け) ●引き続きJ R呉線全線の機能強化についてJ Rや県に要望 	◎進捗状況等の把握のためのJ Rとの情報交換が必要	交通政策課
②代替交通の確保, 渋滞対策							
継続	ア	包括的な交通マネジメントの検討 (災害に備えた代替交通の確保, 公共交通情報の提供, 渋滞対策の検討)	国・県・市	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会への参画 ○J Rや路線バス (クレアライン線) 通勤・通学利用者等を対象にしたアンケート (交通実態調査) の実施 ○「通勤交通強靱化に向けた取組み」社会実験の実施 (H31. 2. 26~2. 28) ●「通勤交通強靱化訓練」の実施 (R元. 7. 23~7. 25) ●広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会において包括的な交通マネジメントを検討 	◎マイカー通勤者の交通手段の転換に対する意識の醸成	交通政策課
③災害に備えた新たな交通拠点の在り方検討							
継続	ア	呉駅周辺地域総合開発の推進 (防災機能を含めた在り方検討)	市	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○「呉駅周辺地域総合開発に関する懇談会」の開催・H30年5月設置, H31年3月提言 ●提言を踏まえた呉駅周辺地域の防災機能を含めた総合交通拠点の在り方について抜本的に検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎市民・利用者ニーズの把握 ◎範囲, 用途, 規模等の詳細検討 	呉駅周辺事業推進室

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 商工業の復旧・復興							
①事業活動の早期復旧支援							
継続	ア	グループ補助金、持続化補助金の活用支援	国・県	H30～R元	○補助金の活用についての説明会開催や申請手続に関するサポート ・グループ補助金認定数 11団体 145件 ・持続化補助金認定数 86件	◎認定を受けたグループの各企業・事業者への補助金申請手続に関するサポートが必要	商工振興課
新規	イ	企業の被災施設等復旧費への支援	県・市	R元～R元	●グループ補助金の対象とならない企業に対して、広島県の補助制度と連携して被災施設等の復旧費用の一部を助成 ・R元年度 対象企業 2社	◎広島県との連携が必要	商工振興課
継続	ウ	セーフティネット保証4号認定等の交付	市	H30～R元	○各種金融融資制度の手続に必要な認定証等の交付 ・セーフティネット保証4号 79件 ・県災害復興支援特別資金 153件 ・被害証明書 8件	—	商工振興課
継続	エ	商店街等の復興促進に関する取組への支援	国・市	H30～	○国の商店街にぎわい創出事業活用に対する申請支援（補助採択2件） ・中通商店街（H30.12.24実施） ・本通商店街（H31.1.20実施） ○呉市商店街振興条例に基づく奨励金の交付 ・にぎわい集客事業奨励金交付 4事業	◎商店街の来街者や売上の増加につながるような取組への支援	商工振興課
②新たな産業の創造に向けた取組							
継続	ア	起業や創業に対する支援	市・その他	H30～R5	○起業家支援プロジェクトの実施 ・応募件数10件のうち、選定委員会で選定された3件のビジネスプランの事業化資金を市がクラウドファンディング型ふるさと納税で募集 ●呉創業支援ネットワークが主催する子育て世代の女性を対象としたセミナー等の実施、中小企業の人材育成についての支援を予定	◎事業の幅広い周知と創業希望者の発掘	商工振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 商工業の復旧・復興							
②新たな産業の創造に向けた取組							
新規	イ	リノベーションまちづくり事業への支援	市・その他	R元 ~ R2	<ul style="list-style-type: none"> ●「民間主導の公民連携のまちづくり」を目標として、遊休不動産の再生・活用を核としたリノベーションまちづくり事業の取組を支援 	◎不動産オーナーの発掘と協力	商工振興課
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
完了	ア	「13府県ふっこう周遊割」の利用促進	国・県	H30 ~ H30	<ul style="list-style-type: none"> ○市内宿泊事業者（旅館業法）への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市主催の説明会開催（H30.8.17） ・事業者等に対して県の説明会への参加呼び掛けや利用要件の変更等について随時情報を提供 ○ボランティアへの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・くれ災害ボランティアセンターでの情報提供 	-	観光振興課
継続	イ	観光需要の回復に向けた関係団体と連携したプロモーションの展開	市・その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○観光関連団体と連携したプロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・東京での観光宣伝隊（H30.11.16~18） ・関西国際空港での呉地域観光PR（H31.3.20） ●R2年にJR西日本と広島県が行う「せとうち広島ステーションキャンペーン」に合わせ、R元年度からプレステーションキャンペーンに向けた準備及び旅行商品に組み込む新たな体験素材の開発を検討 	◎新たな体験素材の実施主体となる観光関連事業者との連携強化が必要	観光振興課
継続	ウ	復興イベントを企画する民間事業者等への支援	市・その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者や支援団体などが災害からの復興や観光需要の回復を目的として企画する各種復興イベント等に対する支援（実施協力等） <ul style="list-style-type: none"> ・ツーリングミーティング ・西日本豪雨復興応援アート展 など ●R元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興支援コンサートの開催等 	<ul style="list-style-type: none"> ◎効果的な情報発信 ◎突発的な事業に対応する応援体制の確保 	文化振興課 観光振興課 海事歴史科学館 学芸課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
継続	エ	観光復興イベント等の開催による誘客促進	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○復興関連イベントの開催，PR活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・STU48の来呉イベント（H30.9.15） ・広島呉道路復旧開通式（H30.9.27） ・観光復興ミニコンサート（H30.10.14） ・呉海自カレーフェスタ2018（H30.11.17） ・呉線全線運転再開イベント（H30.12.15） ・フォトジェニックレ事業の実施 など ●R元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・呉鎮守府開庁130周年記念事業 ・復興応援 呉ご当地キャラ祭 ・ケン玉の日2019in呉 ・「待っとるよ呉」観光キャンペーン など 	◎観光復興イベントとして人を呼び込む新たな素材が必要	総務課 秘書広報課 文化振興課 観光振興課 交通政策課
継続	オ	（仮称）すずさんに逢える丘整備	市	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○整備予定箇所の測量業務の実施 ●「この世界の片隅に」の舞台とされる土地を観光誘客につながる復興関連事業として整備 ・R2年3月完成予定 	◎復興のシンボル・聖地として愛されるような観光スポットとしての整備と発信	観光振興課
新規	カ	大和ミュージアムの魅力向上（リニューアル検討）	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●大和ミュージアムの来館者ニーズへの対応や集客施設・研究施設としての役割をより一層強化するため、リニューアルを含めた今後の在り方を検討 ・R元年度 基礎調査・検討支援業務を実施 	◎リニューアルの実施に必要な財源の確保	海事歴史科学館 学芸課
継続	キ	青山クラブ等の活用検討	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産の取得，耐震診断の実施 ●青山クラブ等について，その歴史的・立地的特性を踏まえ，活用に向けた検討を行う。 ・R元年度 ニーズ調査・分析等業務実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ◎将来にわたり運営可能な用途の検討 ◎施設は耐震補強等が必要 	企画課 観光振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(3) 農水産業の復旧・復興							
①農水産業施設の早期復旧支援							
継続	ア	被災農業者向け経営体育成支援に関する取組	国・県・市	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物の生産・加工施設・機械等の復旧に必要な経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 81経営体 211件 ・交付決定 81経営体 211件 ●H30年度からの繰越対応分と再受付分について事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・繰越対応分 12経営体 ・再受付期限 R元.6.28 	◎農地災害復旧工事等の実施時期による進捗への影響	農林水産課
継続	イ	被災農地等有害鳥獣対策（防護柵復旧助成）	市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○被災した防護柵の早期復旧を図るため、復旧に係る資材費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 47件 ●引き続き事業を実施 	◎復旧が遅れている被災農地所有者への周知が必要	農林水産課
継続	ウ	水産多面的機能発揮対策に関する取組への支援	国・その他	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業者を中心とした4地域の活動組織が、カキ抑制柵周辺の清掃活動や土砂等の撤去を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬川（阿賀漁協，広漁協） ・大白明川（倉橋西漁協） ・野呂川（安浦漁協） ●3地域で土砂等の撤去を実施予定（R元年度） <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬川（阿賀漁協，広漁協） ・大白明川（倉橋西漁協） 	—	農林水産課
②営農等経営支援							
継続	ア	農業経営支援	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○安浦地区において地区代表者に対して、農地中間管理事業の説明や意向確認を実施 ●災害農地の復旧と並行して、今後の農業経営について農業者に対するアンケート調査等で意向確認を行い、災害の再建を契機とした支援内容を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎地元の意向確認 ◎JA等の関係機関との連携 	農林水産課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(3) 農水産業の復旧・復興							
②営農等経営支援							
継続	イ	水産物の販路拡大、ブランド化推進	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉おこぜフェアの開催 ○呉水産祭りでのPR活動 ●継続的な漁業生産活動が可能となるよう、引き続き水産物の販路拡大やブランド化への取組を支援 	◎生産者との連携強化	農林水産課
(4) 港湾・物流機能の強化							
①災害に強い物流システムの構築							
継続	ア	支援物資輸送ネットワークの強靱化	国・県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○物流強化のための定期航路誘致の検討 ○中国地方国際物流戦略チームへの参画 ○瀬戸内海の道ネットワークの活用検討 ●中国地方国際物流戦略チームにおける「物流ネットワーク機能継続ワーキンググループ」での議論を踏まえた災害時における海上輸送ネットワークの構築について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎岸壁・埠頭用地の容量不足 ◎航路事業者との合意形成 	港湾漁港課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 防災力の向上							
①情報伝達手法の見直しと情報の充実							
継続	ア	防災行政無線等の増強・管理体制の充実	市	H30～	○防災行政無線の子局増設 1件（広古新開） ●R元年度実施予定 ・子局増設 1件（阿賀南） ・防災行政無線の親局、中継局及び主要な子局について従前の直営点検から専門業者の保守管理方式に変更 ・防災情報メールシステムの変更 ●今後も様々な情報媒体を活用して迅速・正確に伝える仕組みについて引き続き検討	◎難聴地区解消に向けた対策 ◎既存の伝達手段以外の情報伝達方法の検討 ◎防災情報メールの周知と利用者数の増加	危機管理課
新規	イ	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改正	市	R元～R元	●国の「避難勧告等に関するガイドライン」の改定による警戒レベルの運用を踏まえ、住民が取るべき行動を理解しやすくするための避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改正 ※R元年出水期までに作成・公表	◎確実な運用	危機管理課
新規	ウ	地域への情報伝達方法の強化	市・その他	R元～	●地域へのファクシミリ一斉送信による避難情報の配信（R元年度から運用開始） ※受信を希望する自治会は随時受付	—	危機管理課 地域協働課
新規	エ	テレビ共聴施設の復旧助成	市・その他	R元～R元	●被災したテレビ共聴施設の復旧費用の一部を助成（安浦市原地区）	—	情報統計課
継続	オ	伝達情報の多言語化	市	H30～	○外国人等に対し、フェイスブックを活用した「やさしい日本語」及び多言語（英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語）による情報を発信	◎多言語化するスタッフの不足 ◎在住外国人への防災知識の普及	秘書広報課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 防災力の向上							
②避難行動の喚起							
継続	ア	豪雨災害における避難行動等に関する検証	県・市	H30 ~ R元	<ul style="list-style-type: none"> ○県が実施する豪雨災害における住民の避難行動等に関する検証作業においてヒアリング調査に同行・ヒアリングによる調査件数 144件 ●県において郵送によるアンケート調査を実施しており、検証結果を踏まえた対応策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎警戒レベルを用いた避難情報等の発令についての市民への周知 ◎早めの避難行動につなげるための市民意識の醸成 	危機管理課
継続	イ	避難の手引き・ハザードマップの配布	市	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○避難の手引き（大雨編）の改訂作業 ●R元年度出水期までに新たな警戒レベルを用いた避難情報の発令や、開設予定避難所の情報を反映した避難の手引き（大雨編）を配布 		危機管理課
				H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害ハザードマップの作成・配布 ○洪水ハザードマップの作成・配布 ●県の土砂災害警戒区域等設定基準の見直しによる新たな区域設定が完了した地区から随時土砂災害ハザードマップを作成・配布（R元年度中） ●H30年度に県が指定した津波災害警戒区域を基に地域別の津波災害ハザードマップを作成・配布（R元年度中） 		危機管理課
③避難所の在り方の見直し							
新規	ア	新たな避難所の指定	市	R元 ~	<ul style="list-style-type: none"> ●地域避難所の周知と身近な民間施設等を新たな避難所として活用 <ul style="list-style-type: none"> ・地域避難所については、R元年度出水期までに周知を実施 ・新たな避難所については、可能な施設から随時活用 	—	危機管理課 地域協働課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 防災力の向上							
③避難所の在り方の見直し							
新規	イ	避難所運営マニュアルの見直しと職員への徹底	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●R元年度出水期までに、豪雨災害時における避難所運営の課題等を踏まえた運営マニュアルの見直しを実施 ●避難所配置職員への説明会などを通じて、運営マニュアルを徹底 	◎マニュアルの定期的な見直しと内容の充実	危機管理課
継続	ウ	備蓄品目の充実と分散備蓄の実施	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨災害時の課題を踏まえ、避難所53か所へ備蓄品の分散備蓄を実施 ●R元年度も出水期までに配布先の状況を再確認した上で、分散備蓄を実施（78か所） ●備蓄する品目や南海トラフ地震発生時に対応できる備蓄量の確保等についても検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎分散備蓄に伴う備蓄品目の適正管理 ◎備蓄量の検討（最大避難者数の想定） 	危機管理課
④各主体における防災力の向上							
新規	ア	地域防災計画の見直しや災害時における活動マニュアル等の策定・見直し	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●豪雨災害時の危機管理体制の課題や制度改正等を踏まえた呉市地域防災計画の見直しを実施（R元年度中） ●消防局大規模災害対応細部計画の策定（R元年度中） ●各小中学校における自然災害対応マニュアルの見直し（R元年度出水期までに実施） 	◎地域防災計画の見直しに反映させる内容の精査	危機管理課 警防課 学校安全課
継続	イ	災害対応力向上のための防災研修等の実施	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○職員等に対する防災研修や危機管理対応に関する研修の実施 ●防災情報システム操作研修（R元年度～） ●消防職員を対象にした自然災害に関する防災指導力向上のための研修を実施（R元年度中） ●各小中学校の管理職及び安全指導者を対象として実施している防災教育研修会の開催時期を出水期までに実施するよう変更（R元年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ◎災害時に迅速な対応ができる体制づくり ◎レベルアップのための研修内容の検討 	危機管理課 予防課 学校安全課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等		課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等			
(1) 防災力の向上								
④各主体における防災力の向上								
継続	ウ	災害時協定の締結	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時における物資等の供給に関する協定に向けた協議・調整 ●1社と物資供給に関する協定締結（R元年5月） ●今後、協議・調整ができ次第、随時締結 		◎実効性のある協定締結先の確保	危機管理課
継続	エ	自主防災組織や防災リーダーの育成・活動支援	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の結成促進及び活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練助成 263件 ・機材購入助成 47件 ○防災リーダー認定実績 57件 ●今後も自主防災組織や防災リーダーの育成を通じて、地域防災力の強化に向けた支援を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ◎組織の結成促進 ◎活動内容の形骸化 	危機管理課
継続	オ	消防団活動の支援（装備品等整備）	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団活動服の整備（1,178着） ●国補正予算を活用し、救助用資機材（チェンソー140台、油圧切断機5台）を整備（繰越対応） ●全団員へのヘッドライトの配備 <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な配備（R元年～R3年度） 		◎救助用資機材の取扱い訓練の実施	消防総務課 消防団室
新規	カ	地域における訓練活動の促進と支援	市・その他	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会や自主防災組織等の地域団体が主体となって実施する避難訓練やまち歩きなど、災害を想定して行う実効性の高い活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・申込件数 79件 132団体（R元.6.17現在） ●R元年度の出水期に向け、訓練活動の働き掛けやモデル的な訓練方法を提示するなどの支援を強化 		<ul style="list-style-type: none"> ◎地域での避難訓練の定着化 ◎実施団体・参加者の増加 ◎実施に向けた早期の広報 ◎実効性のある訓練内容の検討 	危機管理課 地域協働課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 防災力の向上							
④各主体における防災力の向上							
継続	キ	避難行動要支援者への支援体制の整備	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会等の避難支援等関係者への避難行動要支援者登録台帳の提供（台帳の配布・回収） <ul style="list-style-type: none"> ・台帳登録者数 2,456人（障害者1,852人、高齢者604人） ○台帳への新規登録に係る民生委員の個別調査 ●毎年度登録台帳の更新を実施 	◎具体的な支援体制の検討	危機管理課 障害福祉課 介護保健課
継続	ク	避難確保計画策定の促進と避難協力体制の構築	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○避難確保計画が未策定となっている社会福祉施設等に対する周知 ●引き続き計画未策定の施設管理者に対して策定についての再周知及び指導 ●避難行動要支援者や要配慮者の避難支援における連携を図るため、福祉関係事業者（地域包括支援センター、ケアマネジャー、相談支援専門員等）への説明会の開催（R元年度出水期までに実施） 	—	危機管理課 福祉保健課 障害福祉課 介護保険課 子育て支援課 子育て施設課 保健総務課
継続	ケ	高等教育機関と連携した防災力強化の取組	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学防災・減災研究センターによる公開講座「平成30年7月豪雨災害の現場から～相乗型豪雨災害の研究最前線～」の開催（H31.3.13） ●広島大学防災・減災研究センター連携自治体会議への参加（R元年6月～） ●今後も広島大学とサテライトや呉地域オープンカレッジネットワーク会議等を通じて、高等教育機関と連携した防災・減災に関する取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎効果的なPR ◎市民や地域のニーズとのマッチング 	企画課 危機管理課
⑤井戸水の活用							
継続	ア	地域井戸の利活用の検討	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市自治会連合会による「自治会内の井戸に関する調査」を実施（H31年3月） ●今後、自治会連合会と一緒に地域井戸の利活用について検討を進める。 	◎地域井戸を確保・維持するための支援策が必要	地域協働課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(1) 防災力の向上							
⑥住まいや地域の安全性の強化							
継続	ア	住宅等耐震化の促進	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震診断 実施件数 11件 ○木造住宅耐震改修助成 申込件数 0件 ○住宅耐震セミナーの開催 参加者13人 ○広域緊急輸送道路等の沿道建築物に対する耐震改修費用の助成 	◎助成制度活用の周知	建築指導課
継続	イ	危険建築物の除却促進	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽等による危険建築物の除却費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 72件 ・助成件数 68件 ・取りやめ件数 4件 	◎未申請の危険建築物についての対応	建築指導課
継続	ウ	建築物の土砂災害対策工事への助成	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害特別警戒区域内にある既存住宅等の土砂災害対策工事に対する費用の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 2件 ・実施件数 0件 	◎助成制度活用の周知	建築指導課
(2) 未来への継承							
①防災意識の向上と情報発信							
継続	ア	防災学習教材等の充実	市	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○「『呉市防災教育のための手引き』活用実践事例集①・②」の作成及び配付 ○児童・生徒を通じた全家庭への「土砂災害対応携帯マニュアル」の配布による家庭における防災・減災意識の醸成 ●土砂災害対応携帯マニュアルの活用方法に関する研修の実施（R元年度出水期までに実施） ●今後も呉市防災教育のための手引きを活用した防災教育の実践を図る。 	—	学校安全課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○H30年度末までの取組実績 ●R元年度以降の予定等		
(2) 未来への継承							
①防災意識の向上と情報発信							
継続	イ	防災体験学習機会の充実	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市防災センターでの防災体験学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 167団体 5,487人 ○呉市防災センターでの暴風等疑似体験装置の体験 <ul style="list-style-type: none"> ・139団体 参加者4,314人 ○暴風等疑似体験装置の出張展示 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 9回 41団体 参加者1,640人 	◎利用者増加のための取組内容の検討	予防課
新規	ウ	豪雨災害記録誌の作成	市	R元～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○記録誌掲載資料の収集・整理 ●豪雨災害記録誌の作成・配布（R元年度中） 	—	危機管理課
新規	エ	豪雨災害犠牲者追悼式の開催	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●豪雨災害により犠牲になられた方々を追悼するとともに災害の教訓を継承していくため犠牲者追悼式を開催（R元年7月6日実施予定） 	—	復興総室
継続	オ	災害遺構の保全・復興ツーリズムの検討	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○災害遺構の保存・活用手法や復興ツーリズムについての先進地視察（仙台市、南島原市ほか） ●今後、地域住民の意向を確認しながら、災害遺構の必要性や整備内容等について調査・研究 	◎被災者への配慮や地域住民との合意形成	復興総室